

昭和五年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)261-7079
振替 東京0-58431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■ 巻頭言 ■

一九八三年を迎えるにあたって 2

◇向坂逸郎社会主義協会代表にきく◇ 3
プロレタリアート独裁がマルクス主義の核心

反独占・反軍拡・反帝・反差別で総評の再生を 岩井 章 7

指導性を高める視座 灰原茂雄 9

戦前・戦中の「産業報国会」化から学ぶもの(上) 12

◇活動の記録と報告④◇ 15
昭和電工闘争の前進にむけて

シリーズ「ソ連脅威論」の虚構(19) 20
社会党内の「反ソ・反共」主義(上)

科学的な平和革命の理論について(一) 23
| 社会主義革命論の系譜 |

書評 向坂逸郎・ゆき『叛骨の昭和史』(坂本守著) 25

語 録 26
編集部だより 26

旬刊 社会通信

NO. 182

一九八三年一月二一日

一九八三年一月二一日

(毎月一日・二日・三日三回発行)

一九八三年を迎えるにあたって

八三年は大事な年だ。全民労協が発足してはじめての春闘となる。四月、そして六・七月には「政治決戦」が控えている。わが国の将来を決定する年となるかもしれない。

その重要な年を前にして、労働者の間に動揺がある。原因は二つだ。第一は敵の荒々しく、執拗で、威丈高な攻撃、第二は労働者階級の総司令部に味方をはじめず指導がないことだ。この二つの弱点を克服することこそ、八三年に課せられたわれわれの任務であろう。

第一の点について。敵・独占の攻撃の背後にある彼らの危機意識を「階級および階級闘争」の理論にもとづき分析し、情勢を正しく把握することだ。「中ソ」の和解は力関係を社会主義に有利に変える。世界不況の回復の兆しはない。ヒトラーばりのレーガンの反動政策は平和と民主主義の危機を世界的に増幅させる。世界不況は発展途上国、後進国の政治危機をさらに深める方向に作用する。

世界の動きは当然、わが国にはね返る。経済はさらに深刻の度を加えるだろう。中曽根の改憲策動も露骨さを増そう。それにともなって、「健全な労資関係」のもとをつくった「賃金と合理化のバスター」の余地も狭くなる。労資の対立はあからさまとならざるをえない。だから、独占は――

「これからはパイが小さくなる。だから私はパイが小さくなくても、味のいいパイをつくれといっている。味のいいパイは何かというと、労使の協力、という言葉を使っている。いままではこれでやってきたけれど、それは幸いにして成長が高かったから少々の矛盾はみんなこの成長で吸収できた。しかしこれからはそうはいかない。そのときに労使はいったい何をやるか。よく不透明の社会とか、不確実性の社会とかいわれるけれども、これからどんな悪いことが起こるかわかるものじゃない。だから私は、何が起っても耐えられるような、そういう足腰を鍛えておけといっているんですよ。足腰を鍛えるということ、労使が、いいときも悪いときも協力するということです。場合によれば左前になって赤字が続くようなときには、組合も貧乏を分け合って雇用を守るような、そういう運命共同体の体質を確立しておけば大丈夫だということをおっしゃっているんですよ」(「エコノミスト」、八二・一〇・二六)

と、「足腰の強化」、つまり荒々しく執拗で威丈高な攻撃をかけるのだ。

第二の点について。富塚総評事務局長は労戦の右翼的再編成を『社会労働論』一月号でこういつている。

「この一年の間に、労働戦線統一問題も何を考えてやっていたかをわかっていただけるようになったのではないか。…私は、総評民間がかつてなく労働戦線問題を議論したことについて、将来に大きな成果を残した、他のナショナルセンターに負けないでやれたのではないかと高く評価したい」「もし十二月党大会で、スペインのゴンザレスではありませんが、緩やかな改革を掲げて新しく脱皮し、次に政権をとる展望をつくると呼びかけたら、社会党は大勝できないことはない」

そして、この総評の干渉・介入に社会党はふりまわされている。現場の士気が萎えるのも当然だ。階級闘争も戦争だ。とりわけ、たたかひの目的と意義を知ることが重要だ。しかし、「上」からの指導はない。そこで問われるのが、自覚した活動家の任務である。今の状況下では残念だが、「正しい」方針がおりてくることは望みうすだ。みずから展望を開くしかない。そして、職場の仲間をあげまし、上部機関に反映するしかない。そのためには、忙がしさにまげず、マルクス、エンゲルス、レーニン、そして日本の社会主義者の先達に相談し、自ら方針と目標を定めることである。

◇向坂逸郎社会主義協会代表にきく◇ プロレタリアート独裁がマルクス主義の核心

読む者の心をとらえてはなさない『マルクス伝』

マルクスが「深いねむり」に落ちて今年百年にあたる。向坂逸郎氏は名著『マルクス伝』（新潮社『マルクス・エンゲルス選集、第一三巻』）でマルクスの最後をこう記している。

「一八八三年三月一四日の午後二時三十分エンゲルスがマルクスの家にいつものようにやってきたとき、家ではみんな泣いていた。万事休すと思ったが、きくと少量の出血があり、動けなくなっている、ということであった。まるで母親が子供の看病をするようにマルクスを看病していたレンヘンが二階に上って、すぐ降りてきて、マルクスはうとうとしています。すぐ一緒にいらっしやいといった。エンゲルスが室にはいったら、ねむっていたマルクスには、まだ脈はくも、呼吸もあった。しかし、二分ほどで、そのまま永遠に深いねむりに落ちてしまった。」

『マルクス伝』は読む者の心をとらえてはなさない。それは、向坂氏が学生時代、英訳の『共産党宣言』、『空想から科学』を読み、「ぼくの一生はこの本によって決まった」と自ら語り、マルクスが全世界の労働者階級に注ぎつづけた愛情を、わが国の労働者階級に注ぎつづけているからにちがいない。

向坂氏の眼はやさしく、かつ鋭い。私が先生にお目にかかったのは十年以上も前になるが、その時、「この先生にはウソはつけない」と痛切に感じさせられたものだ。

大内先生はうた読みだ

新年号の取材で先生のお宅を訪れたのは二月十日だった。かつて武蔵野の面影を残していた鷺宮もすっかり面影を変えてしまった。建売住宅が軒をつらね、蝶々が乱舞した畑は不動産屋の看板が林立する所となった。ただ一本の大きな松と繁るにまかせたかん木におおわれた「向坂原始林」だけがかつての趣を残すのみである。その「原始林」にも新たな装いが加わった。「中野保護樹林」との区の表札がとりつけられたからだ。先生ご夫妻は、「ここに越してきた当時は西武電車が走るのが見えたものです」と述懐される。

話をうかがうために書斎に移る。十畳ばかりの広さだ。『メガ』（東独・ソ連で共同発刊中のマルクス・エンゲルス全集）、独語版『レーニン全集』、天井まで整然と並べられた文庫本、そして美術書が注意をひく。かつて、私もそこにかけられていたベラスケスの絵を先生から「だれの絵かわかるかね」と問われたものだ。

その横に一枚の色紙がかけられている。「マルクスが吹きし煙の資本にてわが向坂はまんじゅくいおり」とある。あまりにも達筆すぎて私には判読しかねるので、これは「大内兵衛先生の書ですか」と問うと、先生は「そうだ」といわれ、さらに「ぼくが資本論の翻訳を終えた時、大内先生から送られたものだ」と続けられた。「『吹きしけむりの』の『』が気になりますね」と問うと、「大内先生はウタ読みだから、しかも字がうまい」と。そういう話が苦手な私はそうそうに対談に逃げ込むことにした。書斎から「原始林」の全容が見える。陽光に紅葉（もみじ）が映え、雉子鳩、尾長、目白、その他名も知らぬ小鳥が「原始林」に遊ぶ。

ぼくらは運動家だ

私の心は軽くない。労戦の右翼の再編成に総評が支持を与え、社会党は「社会主義の構想」を五日からの大会で決めようとしている。本来ならばマルクスの理論の歴史的、現代的意義から問うところだろうが、私は「現情勢で労働者の志気は萎える傾向にある。どう準備すればいいか」を問うことから始めた。

先生の答は楽観的だ。「君たちは運動家だろう。自ら進路を切り開くべきだ。あのレーニンだって苦しい時はたえずマルクスに相談している。マルクス、エンゲルスがいうとおり、『資本論』、『共産党宣言』の法則どおり世界は動いている。もっと相談すべきだ。嘆いている暇があったらね」と。

私たちの関心は総評をどう再生させるか、社会党強化をどうするか、困難な時だけにそちらに眼を奪われがちだ。どうしても実践が先行する。そして学ぶことがおろそかになる。学んでたか、たかかって学ばねばならぬときなのだ……。

そこで向坂先生に(1)マルクスの歴史的、現代的意義、(2)私たち運動家の当面する構えを聞いた。

『資本論』は真理の書、実践の書

問 今日を「冬の時代」という人がいるが。

向坂 そんなことはない。(マルクス主義の)宣伝の自由はある。戦前に比べればたいしたことはない。ファッションの時代に、ぼくの所にきたのは山川(均)さんと荒畑(寒村)さんだけだ。他はだれも来なかった。今はあなたなんかぼくの所に取材にくる。本当に「冬の時代」だったら考えられない。

問 運動家に甘えがある？

向坂 ないとはいえないな。運動は発展するんだ。高い波もあれば低い波もある。今は、低いときだ。低いのがちっとばかり長く続きすぎるのが腹だたいいけど。必ず高くなる。マルクス主義はそれを訓えている。

問 マルクスといえば『資本論』ということになるが、『資本論』の意義は何か。

向坂 社会主義革命の歴史的條件を闡明(せんめい)したことだ。詳しくは、ぼくの本を読んでもくれる他ないが、資本主義の基本的矛盾の法則のなかに、人間が社会主義社会をつくる基本的条件を見出したことだ。

問 『資本論』を科学の書として実践と切り離す理論があるが。

向坂 そんな理論はまちがいだ。『資本論』は真理の書だから、革命の書、実践の書だ。宇野君なんかの理論は学者にとって便利なんだ。大砲の弾がとんでこない所に身をおいておられるからね(笑)。

「プロ独裁」は民主主義の最高の形態だ

問 他に、「マルクス主義の現代的適応」と称して、マルクスの学説の改ざんがはやって

いるが。
向坂 マルクス主義の修正はいつもそうです。ベルンシュタイン、カウツキー、「ユーロコミニズム」なんていうやつね。ちっともかわらん。

問 彼らはつねにプロレタリアート独裁の理論を攻撃しているが。

向坂 マルクシズムの核心だからです。マルクス自身がそうしています。ぜひ、ワイデ

マイヤー宛の手紙を読んでください。それに、プロレタリアート独裁は民主主義の最高の形態です。

(注) ヨーゼフ・ワイデマイヤー宛の手紙でマルクスは、「ぼくについていえば、近代社会における諸階級の存在やその階級間の闘争を発見したという功績は、ぼくのものではない。ぼくよりずっと前に、ブルジョア歴史家たちはこの階級闘争の歴史的発展を叙述し、ブルジョア経済学者たちは階級の経済的分析をなしていた。ぼくが新たにしたこととは、一、階級の存在は生産の特定の歴史的発展段階に結ばれているにすぎないこと、二、階級闘争は必然的にプロレタリア階級の独裁に導くこと、三、この独裁それ自身はいっさいの階級の廃止への、階級のない社会への過渡をなすにすぎないことを証明したことである」と、プロレタリアート独裁の意義を強調している。また、レーニンも階級闘争を認めるだけでは不十分、プロレタリアート独裁を承認する者だけがマルクス主義者の名に値することを強調している。

問 プロレタリアート独裁を社会主義社会にいたる過渡期とみる意見もあるが。

向坂 プロレタリアート独裁の社会が社会主義社会です。

問 プロレタリアート独裁を否定する傾向は社会主義への平和的移行がいわれるようになってから顕著になっている。「ユーロコミュニズム」といわれるものもその例だと思いが。向坂 流行はいつでももある(笑) そしてすたれるのも早い。「ユーロコミュニズム」だっ

てそうでしょう。

問 「ユーロコミュニズム」の旗手といわれたスペイン共産党は先日の選挙で大敗北しました。社会主義社会でブルジョアジーの自由を認めるのであれば、党内の自由を認めるのが当然じゃないか、分派を認めると共産党内部が四分五裂に陥ったのが主要因のようです。フランス共産党も大統領選で大敗北したし、イタリアの党もかつての勢いはありません。日本共産党も七〇年代前半の遺産をくいつぶしているのが現状です。

法則に適應しない運動は破産する

向坂 法則に適應していない運動が破産するのは当然です。彼らは、階級および階級闘争と、プロレタリアートの独裁とが平和革命(権力の平和的移行)と矛盾すると考えてるんじゃないか。ちっともそんなことはない。ぼくは山川さんと相談してそれを証明したつもりです。

(注) 向坂先生の平和革命論は『歴史的法則について―社会革命の展望』『ブルジョア国家権力の平和的移行』(いずれも社会主義協会刊『日本革命と社会党』に収録)、『社会主義協会テーゼ』(『提言』)に明らかだ。

問 社会党が新たに提案した「社会主義の構想」、これはひどい。

向坂 あれが社会主義の像ですかね。反社会主義の像にしかならん。社会党を墮落させるだけです。

堺さんは獄中で『資本論』を読んだ

問 今年は堺利彦がなくなって五〇年にあたるが。

向坂 堺さんははじめからマルクス主義者だ。堺さんは英訳で勉強している。獄中で『資本論』を読みますね。日本語訳はありませんから、英語版です。ところどころに書き込みがある。その本はぼくの書庫にあるはずだ。

問 本はアメリカから入ったのでしょうか。

向坂 そうです。

問 たいへんご苦労があったのでしょうかね。

向坂 そうでしょうね。『共産党宣言』ですら、国禁の書ですから。

はじめからこの人だと思ったのは山川さん、今日まで山川さんについてきた。そして古いのが堺さんだ。

ファッションへの油断は禁物

問 最後にファッションの脅威がいわれるが。

向坂 中曽根もでてきたしね。

問 中曽根は八二年九月二五日、「青雲塾三十五周年教書」でこんな時代錯誤的なことをいっている。

「今や日本は、さらに国際経済摩擦、破局寸前の財政危機や不況に直面し、信念と歴史的洞察力をもって、世界と日本の将来を見通した真の救国政治の出現が要請されている。私が担当している行政改革は、この救国政治を迎え断行する呼び水であり、国の改革への血路である。昭和二十二年に制定した青雲塾の綱領、原理、宣言、決議の精神は、再びこの救国政治を導く原動力として蘇らなければならない。」そして、財界はこの人物を全面的にバックアップの構えです。

向坂 いやいよ反戦・反ファッションのたたかいが重要になるな。

問 すぐファッションになるとは考えられないが。

向坂 油断がいちばん禁物だ。ヒトラーだってそうでしょう。最初はみんな馬鹿にしていた。ぼくがドイツにいるとき、ヒトラーの一味が小さな反乱を起したときもね。だから、敵はまだ弱いときにたたきつぶすことが重要です。アメリカのレーガンも反動的だが、日本がいちばん危険です。

問 反ファッションの層の広がりは大きいと思うが。

向坂 戦前とは比較にならない。だから、芽のうちに摘めるし、摘む努力が重要です。

問 社会党・総評がその中心にならなければいけない？

向坂 そうです。労働者階級が反ファッション・反戦の支柱です。今の（社会党・総評の）姿はちと残念だが、必ず正しい方向にいくよ。反ファッションのこゝろをつねに考え、総評・社会党の強化につくすことが、大事です。

向坂先生は「ファッションの危険を強調してくれ」とくり返し語った。ファッションの姿を、また戦争を知らない層が増えていく。子供の頃、母がよく空襲で逃げまどった話をしてくれたものだが、今はそれも少ない。「生命と権利」の最高の破壊の姿が戦争とファッションであることを改めて考えさせられたものである。

今、世界は国際共産主義運動の不団結のいちばんの要素であった「中ソ」の関係が、正常化、和解の方向へと歩を進めつつある。独占どもの恐怖が一段と増幅される状況になった。他方には世界恐慌再来の脅威もある。

敵のはげしく、威丈高で、荒々しい攻撃の背後に、資本主義体制の危機の深まりがあることをしっかり見すえ、そして向坂先生が「われわれは活動家だ」という言葉をしっかり肚にすえ、新たなたたかいに備えたい。

反独占・反軍拡・反帝・反差別で総評の再生を

岩井 章

全民労協は選別であり再編成

総ての労働団体が統一することができればよいことは決まっている。だが今発足しようとしている全民労協は統一ではなく選別であり再編成である。それは一九八一年六月に決められた統一推進会の基本構想に示されている。そこでは三つのことが言われている。

第一は「力と政府を背景とした活動を」と言っているのだが、これは労働組合主義の立場を表明したものだ。だが、字句どおり「力と政策」の方針が生かされた行動をとってはいない。実際の行動は労資協調路線といったほうがふさわしいと思える。闘うことをしないのだからそう表現する以外ない。

第二は「主体性を堅持するとともに外部からのあらゆる支配介入を排除して」と書いているが、これは共産党と社会党左派の排除をいっているのだろうし、同時に統一労組懇系組合の加入を拒否しているのである。

第三に「自由圏労働者との連携を重視」と書いて自由労連との関係を重視し、やがてそれへの加入を示唆している。

この三方針を見ただけでも、これは到底全統統一をめざした方針でないことは明らかだ。「右翼的」とか「右寄り再編成」とか言われるゆえんである。

問われる総評指導部の思想性

このような「右傾化路線」の全民労協に何故総評指導部はすり寄っていったのか。

榎枝君が秋頃私の事務所へ来て説明したところによると、「同盟・JCよりの基本構想に不満だが、ここまでくればなだれ込むしかない」と言った。何故なだれ込むのかといえれば多数派になれるからと答えるだろう。そうでなければ「なだれこむ」理由がなにもない。そこで本当に多数派になれるかと考えてみれば到底多数派になれる可能性はない。

総評民間労組には鉄鋼労連や電通労連のように同盟・JC顔負けの右派組合がいるのだから多数派どころではない。

それでは何故総評幹部は「右寄り統一」にふみきったのか。もっとも、踏み切ったという程の明確な判断をせず、なりゆきでここまで来たという見方もできるのだが。

一つは社公民路線の延長線上に「労戦統一」の幻想をもったというみ方。もう一つは総評内右派組合のゆすり脅しに屈服したというみ方。おそらくそのいずれも事実だろう。とくに社公民路線に総評幹部は執心を示していた。社会党本部への介入・干渉とも思われるふるまいは一度や二度ではなかった。その介入の立場が一貫して右寄りの社公民路線の上にあったものであったことも事実であった。総評幹部の思想性がここにある限り、同盟・JCと「統一」して自民党にとって代わる「中道政権を」と考えるのも至極当然のこととして理解できるだろう。

いずれにせよ、総評がずるずると同盟側に歩みよって、全民労協は二月一四日発足することとなった。その全民労協は「政財官労報」五者癒着にビルドインされるわけだ。体制に組みこまれるのだ。このように体制側に組みこまれた全民労協が労働者の要求をとりあげてたたかうことなど全く考えられない。形ばかりの要求はするだろう。来春闘の七％要求がそれだ。それも幹部だけの一存できめられて大衆路線、組合民主主義など全くみむ

きもしない。まして資本や権力に向けての闘いは全くしない。

このようにみえてくると「労線統一」が労働者にとって何の利益にもならないことをあからさまにする。同盟・J.Cの幹部は最初から労働者の利益など考えていなかったし、総評幹部も自らの誤まりによってそこへのめりこんでいった。又、マスコミや自称評論家達もこのような右傾化路線のゆきつく先を承知していながら、おだてたり圧力をかけたりしてきたのである。

総評の「再生」は可能

このように展望のない全民労協が発足しようがしまいが状況は大きく変わることはない。大切なのはわれわれはどうするかである。総評を再生させ日本労働運動を再生させる為何をどうやったらいのか。

まず総評幹部は右傾化路線にのめり込む決定的誤まちを犯したが、総評自体はまだ再生できる健全な部分をもっている。生活と権利、平和と民主主義にむけ闘う労働者らしい根性、熱意を、そして何より怒りを失ってはいない。労働者に向けて独占資本、政府権力、官僚職制からの攻撃は一段と強くなってきている。丸抱えつまり体制内に統合されれば攻撃の手をゆるめるのではなく、一段と強暴になり強まってくるのだ。

一二月一七日に「労研センター」発起人会

そこでわれわれは、総評内外の戦闘的階級的労働者の総結集をめざす行動を強めることとした。

一二月一四日、全民労協が発足した後、一二月一七日に「労働運動研究センター」発起人会を正式に開くこととした。そして来年一月に数百人の参加を得て正式に発足することとした。既に昨年からの総評の右傾化に警告を与え、左派結集に務めてきたわれわれは、今年の夏ごろから労働運動研究センターの構想を固め状況をみつめてきた。人事院勧告の闘争や全民労協への三単産加盟のやりとりなどを。しかし、ここで正式に旗上げをすることとした。

労研センターの仕事は、総評労働運動の右傾化、体制内埋没をくいじめ、戦闘性階級性をとり戻すための研究、提言を行なう。さらにそのためにも総評運動だけでなく、日本全体の戦闘的労働組合との提携統一についても提言をしていくことが必要だと思ふ。

問題は総評内各組合の動向である。国労、日教組、自治労などがキッパリと左派の立場にたつて意志統一ができるかどうか。前にも書いたことがあるが、全民労協はとりあえずは民間労組の問題だ。だがそれは日本労働運動全体を右傾化させる動きでもある。だからこそ全民労協の発足と人事院勧告の凍結とが同時に現れているのだ。政府独占は労働運動全体をなめきっている。

このような現実をみると、今起きている労働運動の右傾化攻撃は国労、自治労、日教組など総ての戦闘的組合を孤立させ、やがては変質させる為の攻撃であることが理解できる。

このような死活的闘いの将来展望を切りひらくわれわれの方針は反独占・反軍拡・反帝國主義・反差別の四本柱である。とくに差別に苦しむ総ての労働者勤労者との共闘連帯が、今求められている最大の課題である。

大企業労働者が中小未組織労働者との連帯をどれだけやれるか。

このように直ちにやれることを徹底的に検討し強化する。その中から敵を圧倒する統一戦線が生まれてくる。

(一九八二年一二月七日)

指導性を高める視座

灰原茂雄

お互いに、それぞれの持場でそれ相応に一所懸命運動をすすめているのだが、たしかに党および労働運動における指導のあり方は、一口にいって「情ない」という一言につきる。しかし、ここで「指導の在り方」と言っていることを、はたして上層指導部だけの指導性にかぎっていいものかどうかを、まさに歴史的な激動の年である八三年をむかえるに際して、お互いに考えてみる必要があると思う。

一、欠落している危機感や真剣味

いわゆる「社会主義の構想」をめぐる、日本社会党の階級闘争からの脱落が真剣に案じられて大論争になっているし、一方では「国民のため」などとはどうしても言えない「行革」の実態が、人勧凍結や仲裁不履行をはじめ重税、賃下げ・クビ切り合理化の強行等等で暴露されているにとどまらず、「第二臨調路線は行政改革というよりは、憲法理念の実質変革に主眼をおいた国是の転換という性格をあらわにしています」（自治労八三年度運動方針）というように独占側の企図そのものが正しく指摘されているにもかかわらず、全体的には危機感や真剣味が欠落しているというほかはない状況だからである。

なるほど、たとえば「指導部人事」をめぐる闘争路線をそっちの党内抗争が「必死」でおこなわれているし、「人勧凍結」や「仲裁不履行」をめぐるも総評や関連単産の指導部が「必死」になって闘争態勢を強化しようとしているのは事実だ。

しかしながら、独占側や自民党政府がこれまで組み上げてきた「統一闘争態勢」の鋭さやしたたかさに比べて、それは「いくら必死にやっている」としてもあまりにも個別的・分散的だと言わざるをえない。

たとえば、「行革」を展望した独占側の「組織づくり」を、この十年内外の主要なものだけをあげてもつぎのとおりだからである。

「産業労働懇話会」（「産労懇」）は労働大臣の諮問機関として発足（七〇年一月）したが、民間の「労・資」のトップに学識経験者を加えた「話し合い機関」であり、労働側の主体は「民間労組政策推進会議」で、この十二年あまり月一回の開催。労働大臣が欠かさず出席するのはもとより、年一、二回は総理大臣も出席して政策論議に加わっているのである。

「社会経済国民会議」は、第二次石油ショックという経済情勢に加えて、社会党はじめ全野党が「連合政権構想」をいっせいに提起するという高揚した政治情勢の中で発足（七三年十一月）した。

議長は大河内一男氏（東大名誉教授、日本生産性本部副会長）、事務局長は深沢敏郎氏（日本生産性本部事務局長兼任）ということで、さらに臨調会長の土光敏夫経団連名誉会長が常任理事、稲山嘉寛経団連会長が副議長、永野重雄日本商工会議所会頭と佐々木直経同友会代表幹事がともに常任理事、臨調委員の宮崎輝氏（旭化成社長）や臨調第三部会長

の亀井止夫氏（住友電工社長）・第四部会長の加藤寛教授（慶大）の各氏も常任理事である。

ところで、つぎのような労働界のトップが役員として参加していることで、ほんらいはマル生（生産性向上運動、日本生産性本部）の出先機関であるにもかかわらず、この機関が「国民会議」を名乗ることができるということである。

臨調委員で同盟副会長の金杉秀信氏がこの国民会議の常任理事、臨調参与で同盟会長の宇佐美忠信氏と臨調専門委員で政策推進労組会議事務局長の山田精吾氏がこの国民会議の副議長、臨調参与で中立労連議長で総連合議長の野山利文氏が常務理事、そのほか総連合副議長の岡村恵氏も国民会議理事ということになっている。

このように、「社会経済国民会議」の役員構成は、労働側は労戦「統一」推進派の労組幹部たちによって占められ（選ばれ）ているし、全役員二五五人の八〇％が大企業の労使代表だということである。

そして、この国民会議の役員である労組幹部たちの出身組織である同盟・金属労協（IMF・JC）・化学エネルギー労協（ICEF・JAF）などは、労戦「統一」と不可分の運動として、「行政改革推進国民会議」（「行革推進会議」）を結成しているが、「社会経済国民会議」との共催で「国民臨調シンポジウム」をすでに全国六地方で開いているのである。

つまり「社会経済国民会議」は、マル生運動の今日の実践として、「行革推進」を大がかりな国民運動にしているものであり、その数年来のスローガンは「活力ある福祉社会の実現」というのであるが、これは第二臨調の「基本答申」（八二年七月三〇日）の「行政改革の理念」の中であげられた目標「活力ある福祉社会の建設」とまったく同様であることは必然と言ってよい。

さらに、「産業計画懇談会」（「産計懇」）が、「行革推進」に大きな役割を果たしている。「産計懇」の前身は電力の鬼と言われた故松永安左衛門の「産業計画会議」であり、松永氏の没後に一たん解散されたが財界の危機感の高まった情勢を背景に改称して再建された（七〇年）ものだが、代表世話人は日経連名誉会長の桜田武氏である。

この「産計懇」は、財界トップの三〇名ほどの人たちで組織されているが、この三年余は「行革推進」に全力をあげている。代表格の木内信胤氏による「行革を考へる（その二）」（八二年四月刊）の「理念について」の中では「行革は、財政が破局寸前となったことよって触発されたのは事実だが、行革は、国の歩みを変へる」ためにやるのであって、単に財政の辻褄合わせのためにやるのではない」（四八頁）という本音を出してはばからないのである。

ところで、私は、労戦「統一」号が「行革」という荷物を積んで、右へ右へと鉄路を走っている、というのが現情だと言っているのだが、これだけ相手側は緻密に計画的に統一闘争としての組織づくりをやっているのである。

ここまでくると、上部指導を改革するためにも、職場・地域の実態、組織された労働者を中心とした広範な勤労者大衆の声をつかみ、下からの指導性の高揚を最大の課題とし、労働運動・社会主義運動への危機感をもった真剣味のある活動を実践するしかないと思う。

二、われわれの課題について

われわれは、七〇年代初頭以来、独占側・自民党政府がどのような危機感や真剣味をもっていたかについて、反面教師として学ぶべきではないだろうか。

その意味で、前項で述べた「産労懇」や「社会経済国民会議」や「産計懇」が相手側の組織づくりの主要なものであることはみたとおりだが、それだけではないことはもちろんである。

たとえば、この間資本主義体制の維持・再生のために危機感をあおるなどの出版がどれだけあったか。「自由経済の危機」(日本経済新聞社、七三年十月)・「企業は生き残れるか」(朝日新聞社、七四年十一月)・「企業とは何か、生き残る道を探る」(日本経済新聞社、七七年四月)・「経営官僚制批判・生命力形成の追求」(同文館、七八年八月)・「自由経済のたそがれ、日本の活力を問い直す」(朝日新聞社、八一年四月)など、各紙で連載されたものなどの刊行があるが、これに対応して、まさに「民主主義の危機」・「労働運動の危機」と言わざるをえない今日の情勢なのに、労働側・革新側が何をどう訴えているのだろうか。

われわれの課題は第一に、「総括運動の実践」がある。

たとえば、労働「統一」をめぐって、例の「基本構想」(「統一推進会」)が推進派たちにとって、どんなに固執すべきものであるのか、譲れないものであるのかは、この小論でもふれた「背景」を考えれば自明なはずである。ようするに「活力ある福祉社会の建設」などというマル生的幻想(「行革」)を彼らは肯定しているのである。その意味でたとえ十分であっても①第一次労働「統一」の破産をかちとった力は何か、②今日、第二次労働「統一」にどう立ち向かうべきか、③生産性向上運動の歴史的総括から学ぶものは何か、④われわれは、どんな場合でも、労働運動の階級的強化・社会党強化に全力をあげる、⑤労働「統一」は、政府・独占側が生産性向上運動を貫徹する過程でおこなう二つの戦術である。反合理化闘争を重視するわれわれは、このように確認する。したがって、総評を、生産性向上運動反対・反合理化、そして反独占・民主主義擁護の立場に再確立する努力をつうじて、労働「統一」に対決すべきであると考ええる。このとり組みの中で党を強化しよう(「豊島地区反合研」八一年八月)という、若い同志たちの総括する態度を支持し、岩井・太田・市川氏らの「労研センター」の呼びかけに積極的にこたえるべきだ、と私は思う。

第二に、反行革闘争を、「人勧凍結」や「仲裁不履行」などに反対する大衆闘争で強化し、改良闘争・権利闘争を再組織することは何よりも緊要であることはいうまでもないが、この間の「国鉄闘争」、なかんづく「陶労の仲間たち」の苦闘の経過(次号参照)から、われわれは「反行革」の階級闘争としての意義および何が真の課題であるか、を生き生きと学ぶことができる。いまこそ、国労の仲間たちへの攻撃を自らのものとしてともに反撃する統一闘争を、敵の脆弱点をぬかりなく直視して、粘り強く組み上げることが最大の実践的闘争課題ではないか。

第三に、そのためにも既存のワクをこえる運動領域の拡大を、本誌をふくむ革新系資料の積極的な拡大によって、ぜひかちとることを意志統一したいものである、

戦前・戦中の「産業報国会」化から学ぶもの

早速 弥太郎

労戦の右翼再編成で労働組合の産報化が叫ばれ、自民・独占の反動政治は「自由国民連合」等、まだひろくはないが、大衆運動の形態をとりはじめ、大政翼賛会への不安もきかれる。だが、その実証的研究は少ない。本誌で二回に分けて連載する「戦前・戦中の『産業報国会』化から学ぶもの」は、それにメスを加えるものである。読者は職場支配こそ「産報」化への第一歩であり、職場に労働運動をの Sloan-Gan こそ何もまして実践されなければならぬ、古くして新しい課題であることを学ぶであろう。

(編集部)

一、はじめに

継続的不況下の世界資本主義のなかであって、各国はつねに緊迫した経済競争を強いられている。それは一種の戦争状態であって、一国の総合的な生産性、いわば「経済的な戦力」の面でおくれをとることは、すぐさまその国の敗者への転落と国内社会の広汎な混乱につながるのである。独占資本にとって、この「国の経済的な戦力」の基礎をなすものは、まず第一に職場で労働者の都合や労働者の立場からの考え方や行動を抑え込むことであり、第二にそれをもとにして国家レベルでも資本の立場での「効率性」を最大限に発揮できるようにすることである。

第一の目的のために、一方で労働組合の官僚化をうながして幹部を資本の立場（「経済整合性論」）に引き寄せるための手を打ち、他方では一人ひとりの労働者を兵糧攻めにしながら、考え方のものを資本本位の立場に統合していくための細かな手をつぎつぎに打ってきている。第二の目的のためには福祉の切り捨て（権利意識の抑え込み）や司法・教育の反動化が進められている。「行政改革」とは以上の二つを一大運動として進めようということであり、また「国の経済的な戦力」を増強する手段として、「行革」と右翼的労戦再編成はまさに一体のものである。

一九七五年以来、あらためて強力に進められてきた資本側の攻撃は一定の成功をおさめ、最近では事実上の「挙国一致」体制、労働組合の「産業報国会」化が心配されるようになってきた。従来の「産業報国会」（以下、産報（さんぼう）と称す）にかんする研究は、当初の「壮大な」構想が実現段階ではかなり骨抜きにされたという面のみを強調する傾向にあった。しかし最近、産報がどうやってつくられていったのか、個々の職場レベルで資本はどのような手段を用いて労働組合を産報に組み替えていったのか、といった点が部分的に明らかにされ始めている。それらを見ると、現在職場で資本がやってきていることとひじょうに似たことが当時も進められていたことに驚かされる。そこで、産報化の歴史をふりかえることによって、現在の個々の資本の攻撃が最終的には何を目標としているかを体系的におさえておくことができるし、また必要でもあると思われる。この報告の目的は以上である。

この報告は、荒川章二「戦時下の労働者統合」（大月書店『日本ファシズム②』所収）、浜口晴彦「産業報国会」（有斐閣『日本のファシズム』所収）等を参照し、それに筆者の調査を加えて構成したものである。

二、一九三〇年代の労働運動と産報（概観）

一九三〇年代は昭和恐慌で始まった。この恐慌からの回復の過程では、(1)賃金切り下げ、(2)人員削減、(3)労働強化、(4)臨時工の増大、といった要因が利潤の回復を支えた。この間、労働組合の数は七百〜九百、組合員数は四〇万人、組織率は七％程度であった。しかしその内容をみると、必死の努力にもかかわらず全協・全評など左派組合はしだいに抑え込まれ（一九三七年人民戦線事件。日本無産党≡全評、結社禁止）、かわって右派組合の力が数のうえでは伸びていった。たとえば、総同盟を主体に一九三二年「日本労働組合会議」（二八万人）結成、ほかに「国家社会主義」の「日本労働同盟」（一九三二年）、「日本主義」を掲げる「愛国労働組合全国懇話会」（一九三六年、八万人）が結成された。とはいえ、右派組合もその力量は低下していったのであり、八幡製鉄従業員組合でも「中央委員会開催、機関紙発行さえままならぬ」状態に陥っていた。

一方労働者の生活と労働はますます苦しくなっていたから、不満や反抗も増大した。一九三七年前半期には争議数・参加人員は戦前最高を示した。しかし組合運動の右傾化のため、組合の関与した争議の割合は一九三一年に七％あったものが一九三七年にはわずか三％に減少した。労働者は組合の支援も受けられず、やむにやまれぬ一揆的な、絶望的な反抗に立ち上がらねばならなかったのである。一九三七年七月、日華事変がひきおこされ、日中全面戦争に突入して以降、争議は激減を余儀なくされた。

その頃、内務省（警保局、社会局）や厚生省（一九三八年新設）の一部官僚や協調会は、労資一体で生産に協力するための新組織を構想していた。資本家はそれにはたいしておおむね、労働者にたいする精神運動としてなら賛成だが、組合のない職場にわざわざ官僚が介入して労働者の組織がつけられるのは迷惑であるとして批判的であった。むしろ積極的なのは上記の官僚、警察であって、一九三七年一月には愛知県で「愛知県警察部公安労資調整組織案」が作成され、さらに一九三八年四月には協調会が「労資関係調整方策」を作成して産報の具体的構想をまとめた。

同年七月「産業報国連盟」が設立され、八月には初の単位産報として東京電気局産報が結成された。これ以降、つぎつぎと単位産報が結成され、また道府県産報連絡会（一九三九年）、大日本産業報国会（一九四〇年）が結成された。一九四〇年にははやくも、産報の数万、産報結成事業所数十万、会員数五百万人にのぼったが、この会員数は、労働組合員数が戦前では最高でも四十万人台であったことと比較すると、たいへんな膨張であるといえよう。それと対応して、労働組合はつぎつぎに解散していった。

このような急激な「なだれこみ」現象の背景として、一九四〇年から一九四一年にかけて社会の全部面で展開された「新体制運動」があった。強力な指導政党づくりをめざした「政治新体制」、資本主義のもつ「営利」主義の弊害の排除≡「公益優先」の経済をめざした「経済新体制」などの運動が熱狂的に展開された。この運動は、近衛文麿を頭目にか

ついで、当時「右翼」とみなされていた学者・文化人やいわゆる「革新官僚」たちによって始められ、当初は「反独占（反財閥）」や「反資本主義」的なイデオロギーを含んでいた。

一九四〇年七月に第二次近衛内閣が成立すると軍部や内務官僚、既成政党人が便乗し急速に拡大していった。こうした勢力が結局ヘゲモニーをにぎり、当初の「革新的」色彩は骨抜きにされて、大政翼賛会や統制会を生み落として完結する、すなわち結局のところ既成の独占資本主義体制の戦時的再編成いがいの何物でもなかったのである。産報もこの「新体制」運動の一環としての「労働新体制」運動として強力に推進された。その結果が五百万の会員だったのである。

第二に、このことと関連して、労働運動・無産政党・「左翼」理論家の側からの「なだれ込み」があった。右派指導部は組織のジリ貧のなかで、産報への積極的参加によって生き延びようと考えた。ナチス的な「労働新体制」の理念を積極的に評価する態度をとった者もいる。たとえば森戸辰男（戦後、社会党の路線をめぐるいわゆる森戸⇨稲村論争において右派の代表的論客として活躍）がそうである。森戸はその著書「独逸労働戦線と産業報国運動」（一九四一年五月、改造社）のなかで、「高度国防国家の社会的構築」（傍点引用者）のためにナチスのつくりあげたドイツ労働戦線の「革新的意義」を日本の「労働体制」においても実現すべきだとして、次のようなヒトラーの演説を引用している。

「私（ヒトラー）の建設活動の基礎となるべき……唯一の希望というのは、独逸国民と独逸労働者の技量・能力である。」「労働のみが新なる労働を創るのであり、「吾々がわが国民の労働力を最高度に動員しうれば愈々多くの生活財が個々人に領与される」、と。つまり、最大限に働くことが、国のためにもなると同時に労働者本人のためにもなる、というのであって、「行政改革」でいわれている「自立・自助」「活力」という理念にもつづるものである、そしてこれを日本にあてはめると次のようになるという。

「凡そ皇国産業の真姿は肇国の精神に基づき、全産業一体、事業一家、以て職分に奉公し、皇運を扶翼し奉るにあり、全産業人は、資本経営労働の有機的一体を具現し皇民勤務の真諦を發揮し、以て国力の増強に邁進せざるべからず」「職場は我等にとつて臣道実践の道場なり」

このように「階級対立を超越」し「紛争のおこらないような労使関係」を実現するものとして、積極的に産報を推進しようとする動きがあった。

またこれとは別に、マルクス主義的な部分のなかにも、「ファッショ的組織であっても、大衆がいるかぎり、入ってそこで活動すべき」というコミンテルンの統一戦術を根拠に参加していった部分があったといわれる。この考え方は、今日でもままみられるが、すでに確立している反動的組織の中にも加入していった大衆を獲得すべきだということと、そうした組織が完成する前にそれに参加し推進するということを混同した誤りであろう。

ともかく、こうして産報は急速に拡大し、結局、中央の産報は官製組織となり、地方産報は地方長官（現在の知事）や警察長官の手足となりさがった。そして企業単位の産報は資本が労働者を支配する手段として利用された。以下ではその経過をみてみよう。

(つづく)

◆活動の記録と報告◆

昭和電工闘争の前進にむけて

八年目を迎えた解雇撤回闘争

一九七五年一〇月、柳川正夫君（現在三四歳）ら三名が、労働協約違反、問答無用の強制配転攻撃を受けて今日までの資本とのげしい攻防のなかで八年目を迎えるにいたった。この間、計一名の仲間が解雇された。

私たちは「昭和電工不当解雇撤回裁判闘争委員会」を組織し、一名の被解雇者の解雇撤回職場復帰と労働組合の階級的強化を展望したたかかってきた。闘争は目前に勝利の展望を確認するにいたっているわけではない。真にドロまみれの苦闘といえる。

私たちは、この闘争のなかで、法廷内外で昭和電工資本の悪質な活動家弾圧、労働組合運動への介入、利潤追求のもので破壊しつづける労働者の生活の実態を明らかにするとともに、職場におけるさまざまな諸課題に取り組んできた。政治、司法が反動性を増す今日、職場内、地域で団結、連帯は当然のことであるし、もしかりに、裁判で勝ったとしても、労働組合が完全に破壊されていれば、職場復帰はできない。だから、私たちは裁判闘争委員会の闘争基調に労働組合の階級的強化をすすめている。

私たちの満七年におよぶ闘争の総括から何が言えるか、闘争の経験のなかから、今日の資本の攻撃の本質、資本の決意を考えてみよう。

労働組合をまき込んだ首切り攻撃

解雇事件発生の原因を思い起こしてみよう。一九七五年一〇月、昭電資本はアルミ産業の不況を理由に国内精錬工場の縮小、工場の海外立地という経営戦略にもとづいて、千葉工場の縮小、分離・別会社（現在・昭和軽金属㈱千葉工場）とした。それまでのアルミ産業は未来の金属といわれ、もてはやされ、国内の需要は毎年大幅に増えつづけて、新たに、三井アルミ（大牟田）、住軽アルミ（酒田）の新規参入など増設につぐ増設で急成長し、国内生産能力は年間一六四万トンに達した（今年は全社で約三〇万トン弱）。このように急成長から減産、縮小、別会社と一変するのだから、労働者の不安、不満が充満するのは当然であるし、反抗さえ予想された。

昭電資本はただちに、「配転は強制しない」という確認書（労働協約）を組合と締結し、さらに、労働組合は、資本にコントロールされた現状、路線を変更させるかのごとく、定期大会で「強制配転、首切りはぜったい認めない。かりに強制配転命令が出され、拒否して解雇された場合は組織の総力を上げてたたかい本人を守る」と決定したのだった。職場の仲間たちは、このような昭電労資の姿勢を信じ、合理化案を認めた。私たちは必死になって、資本の本性からして、必ずや労働者の犠牲、とりわけ、肩たたき、首切りが起りうるからと反合理化闘争を呼びかけたのであるが、職場の仲間たちは組合の方針や労資協定を信じたたかいかの道を選択しなかった。残念ながら私たちの不安は当たった。職場では資本の思い通り、手を振って配転、出向が強要され、職場を去る者がつきつきと出現した

のだった。

労働協約や組合の方針は、労働者の生活や権利を守るべき武器であるはずだが、それら立派な方針や協約が存在しても、それを守り実践しようとするた・た・か・い・の・指・導・と・団・結・が・な・ければ何の力にもならないことを思い知らされた。方針や協約が「たかひの力」どころか「たたかひを押し込み圧殺する道具」となったのである。

活動家弾圧は大量、首切りの地ならし

活動家に攻撃が集中するなかで「首になるよりは配転した方がいい」「どうせ組合が守ってほくれない」「新しい職場で再出発する」と配転・出向に應ずる者。「配転するぐらいなら辞めて別な仕事をみつける」「こんな会社くそくらえ」と退職する者。毎日のように送別会が開催され、社宅には毎日のように引っ越しのトラックが出入りし、社宅、寮の夜の明かりは序々に減っていった。本当に配転・出向に応じてバラ色の生活が存在するのか、辞めて本当に何とかなるのか!! 私たちの調査によれば「新しい仕事や人間関係になじめず退職」「単身赴任で転動したものの別居から離婚へと進展し家族破壊のなかで退職」「転勤後、二度、三度と子会社間をタライ廻しされ退職」が実態だ。「新転任地で家族ともども喜んでる」などという話しはあまり耳にしない。どれほど多くの仲間が辞めていることか。「転職・出向で雇用を守る」という昭電労資の甘い言葉の内実は、型を変えた「首切り」だ。一九七五年に約千三百名だった労働者は、今日で三八〇名になってしまった。じつに約九百名余の仲間がほり出されたのである。活動家にたいする、先制攻撃は大量首切りの地ならしであった。ただの不当労働行為、差別、見せしめとばかり見るわけにはいかない。

労働者思想を骨ぬきにする小集団活動

職場に残った仲間の生活、労働の実態はどうか。かつて満杯だった社宅は空屋が多くなり、鉄筋四階建のアパート八棟が取り壊された。独身寮も四つのうち三つが閉鎖された。一時期七百名を越えた青婦部員は二六名しかいない。生産も最盛時の五分の一に減産し、海外依存は大きくなるばかりだ。配転・出向も国内ばかりとはいえなくなってきた。

昨年からベネズエラのベナルム社へ約二〇名の海外出向の他、インドネシアのアサハンアルミにも出向者を出している。

つきつきと襲ってくる操短と配転・出向の不安。それだけではない。一段と労務管理が強められ心安まる時がないほど、労働は強化されてきた。かつて、三〇名で働いていた職場は今は一〇名に減らされた。昼休みの楽しみであった将棋や囲碁も相手をさがすのに苦労する。

しかし、資本の攻撃は、「これで終わり」ということがない。QCサークル、体力づくり運動、危険予知活動(KYT)などの小集団活動や提案制度、レク活動、目標管理など全員参加の自主活動と称して、がんじがらめに組織され、労働者の自由は存在しない。職場で災害が発生すると、ケガした仲間が職場の仲間化頭を下げ、謝まって歩くようになって。「KYTや体力づくりが充分でなかった。職場の無災害目標記録を自分が破ってしま

った」と責任を感じているのである。もはや、そこには、労働災害や職業病の真の原因も明らかにされないばかりか、労災・職業病が顕在化しなくなる。「会社あっての労働者」「労働のなかで災害や職業病はやむえない」「弁当とけがは個人もち」という前近代的職場状況にもどりつつある。もっともらしい姿を装って出現してきた小集団活動や自主活動こそ、新しい型の思想攻撃であり、職場支配の道具であるのだ。

本当に労働組合を強化できるか

「労働組合の階級的強化」という私たちの闘争基調は真に正しいが、闘争の実践をつうじて展望を切り開き、勝利の確信を得るということは簡単なものではない。

私たちは毎年一度、集会を開催し、そのたびに総括討論を積み上げてきた。来年春には、七周年集会を開催する予定であるが、これまでの総括のうえに今度の七周年集会で獲得すべき課題について、私の問題意識を提起したい。

これまでの総括討論を要約すると、一年目は無我無中、二年目は生活資金、闘争資金など財政活動に追いまくられ、三年目に、やっと落ちついて、闘争の意義、課題について考えられるようになった。四年目は「七人が解雇され、四年間たたかってきたが、被解雇者が増えても、あと数年闘争が長引いても、何とかがんばれるのではないか」と自信のようなものが感じられた。そして五年目、昨年の五周年集会では「私たちは労働組合の階級的強化を闘争基調としてたたかってきたが、本当に仲間が変わるのか、労働組合を強くできるのか」という大きな悩み、カベにぶつかっていた。資本の分断、孤立化攻撃が強まるなかで朝ビラが受けとられない、家庭オルグに行っても拒ぜつし、口を開いてくれないというなかから、ねばり強くたたかいながら、門前朝ビラも、受けとられるようになった。社宅ビラも、みんな楽しみにしている。家庭オルグ、物販販売、カンパも心よく受け入れてくれるようになった。家庭に行つて話をする「お前たちの言うとおりだ今の組合ではだめだ」「君たちは正しい、がんばってほしい」といって支持してくれる。自らの生活実態や職場の労働にたいする不満や悩みも話してくれる。時には酒を出して歓迎してくれる一方、職場では、そうした仲間も、合理化反対とならないし、選挙で私たちに投票とはならない。仲間を信じられない。このままでは何時まで経っても、労働組合は強くできないのではないか? と悩み、率直に、経験や悩みを討論した。

そのなかで明らかになったことは、第一に職場の作業協定を守る運動や作業環境改善運動のたたかいのなかで、まったく孤立していた職場で、一人、二人と仲間の支持を拡げ、ついに七人の支持者を獲得するまでになったら、自分を除く全員が他工場、子会社に配転・出向させられた。仲間にならなくとも仲間にならなくとも、自分を除く全員が他工場、子会社に配転・出向させられた。仲間にならなくとも仲間にならなくとも、自分を除く全員が他工場、子会社に配転・出向させられた。第二は闘争に金がかかりすぎる、自分はカンパも集められない。もうたたかいつづけるのがいやになったと運動から遠ざかり、仲間の批判を受けていた。第三は、職場における無数の小さなたたかい、ささやかな抵抗、努力などが具体的成果をとまなわなために前進として正しく評価し教訓化できず放置されていたこと。第四に敵の巧みな労務管理、とくに小集団活動を中心とした職場支配の強まりのなかで、私たち自身が階級闘争路線の原則をあいまいにさせられていたことだ。第五にこのような状態のなかで、とも

にたかかう私たち仲間同志のなかに敵の攻撃を攻撃として受けとめられず、仲間の不十分さだけに目が行き、不団結がつくり出されているということであった。

ねばり強い討論こそたかひの道しるべ

小集団活動に参加するか、拒否するかは一人ひとりの仲間にとっては重大なことである。**自主活動・自主参加**といわれながら、なかば業務命令として無理矢理やらされている仲間の労働実態や気分を放置し、仲間不在の空回りの討論、運動でなかったのか。あるいは攻撃が強まるなかで、自らの権利、慣行であった通院のための早退や入浴など、これまでもあたりまえにやられていた諸権利について、自己規制が始まり、ずるずると譲っていたのではないか。こういう私たちのあいまいな態度を仲間は見ているのではないか。本当に仲間信頼され、たよりにされる運動になっていたのか。ここが問題であると総括した。第二は、金づくりはたいへんだ、闘争をやめたいという仲間の気分である。私たちには多少の差はあれ、みんなのなかにあるはずだ。しかし、その仲間も奥さんが、中小未組織の職場で驚くほどの数量を販売している。みんな悩みながらも、たかひいつづけるしかないことを知っているのである。

私たちは粘り強い討論のなかで、自信をもって仲間とのかかわり、組織づくりに全力をつくそう。そのためには自らが一步前に出て、職場で権利を主張し、粘り強い討論で、仲間との信頼のキズナを強め合おうと意志統一した。

仲間は必ず立ちあがる

自主参加・自主活動という小集団活動を柱とした資本の思想攻撃、労働強化の攻撃が激しくても、労働者の生活・実態の実態をおおいかくすことはできない。資本主義の法則のうえに立つ、**利潤優先**、**資本家間の競争**は、たゆまず続くからである。

私たちは、今年春の六周年集会で「仲間は必ず立ち上がるし、労働組合を強化できる」と総括した。組合の役員では、昨年の二九%から三六%にまで支持率を増やした。配転や首切り、転進援助制度（希望退職）などで、私たちの仲間や支持者が退職などで職場から排除されていることを考え合わせると大きな前進だ。

なぜ、こうも変わってきたのか。第一に、労働者との深いかかわりと討論である。合理化がとどまることなく押し寄せ、配転・出向にたいする不安な生活。あるいは「いすゞ自動車など他社長期応援・出向」というなかで、仲間たちはあきらめきれない苦しみ、悩みをもっていることが明らかとなり、一つひとつの労働者の実態にたいして、労働組合への問題提起、論争、つまり改良闘争に全力をあげたことである。悩み、苦しんでいる仲間がいると、たとえ会社に協力的な仲間でも、すぐに飛んでいき、ともに涙を流しながら話したこともあった。仲間との関係のうえに立って、労働組合の課題にし、私たちの主張に誤りがあるか、ピラで返す努力をしたのである。

私たちは「苦しい労働、生活がたえられない。配転・出向はいやだ」とたかひの道を選択したが、会社に協力的な仲間も、じつは私たちと同じ苦しみ、悩みを持っていて「何とか、会社側についていれば助かる」と思っているのだ。会社についても解決しないし、

助からないということが自らの体験をつうじ、私たちとの討論をつうじ、考えを改め始めたのである。

第二は、私たちの態度である。階級闘争路線の原則を堅持し、あらゆる問題にたいして、階級的立場で解説しビラで訴えてきた。資本主義の常識に流され、思想攻撃が強まるなかで労働者としての物の見方、考え方が、知らず知らずのうちに弱められてきた。春闘、合理化をはじめ小さな諸問題についても、正しい情報を流し、私たち自身が職場で討論してきた。職場の諸権利、慣行の剥奪にたいしても、職制との論争、時には、実力行使をふくむ闘争、労働組合への申し入れなどつねにたたかいたたかいたの先頭に立ち、私たちの諸権利・慣行を守るたたかいのなかで職場全体の諸権利・慣行を保障させることである。年休届、昼食時間、通院早退、小集団活動への参加拒否など、職場の仲間とともに行動できるよう努力してきた。

まだまだ不十分だと思う。攻撃の手がゆるむと、何となく、ゆっくりしたくなる。しかし、一一名の被解雇の実態、職場復帰にむけ、日夜、家族ぐるみがんばっている姿を目前にして逃げ出すわけにはいかない。私たちがたたかいたかいたをやめ、楽な道を選択したら、階級対立が表面化しないばかりか、私たち自身、働きつづけることはできない。資本と労働者は非和解的階級関係にあり、資本を打ち倒す以外に道のないことをつねに、職場のなかで身体で自覚し、行動で示すことが大切だと思う。

来春の七周年集会にむけた総括討論で獲得すべき課題は何か。私の問題意識で、その柱を立てれば、現状に甘えることなく、今日の情勢のもとで本当に労働組合の階級的強化のための闘争の駒を一步前に進めるために、私たち活動家自身の成長がどうであったのか。本当に仲間を信頼しきれるのか。これを討論してみようと考えている。学習と交流。討論と実践がどうであったのか、と。何度となく裏切られても、必ず変わる。必ず立ち上がる。という仲間にたいする信頼が腹の底からもてるのか。仲間が変わる。ことを本当に信じられることは、階級闘争路線そのものであるし、科学的社会主義の学習なくしてあり得ない。ここが問われている。私自身、自分の思い通りに事が進まない、自分の不充分さを自覚せず「あいつはダメ」「こいつもだめ」「なぜ、俺の言つことが判らないのだ」と仲間が悪のらく印を押したくなる。

しかし、その仲間を組織しなければ組合は強められないし、労働者の社会は実現しない。何よりも、仲間自身何も知らずして、資本の思いのまま利用され使い捨てにされることを許せない。活動家自らが、自分の成長の足跡を振り返れば自らがたたかいたの道を選んだように、攻撃のきびしい今こそ、仲間たちは私たちと同じ立場に立つはずである。一人の抵抗から多数の抵抗へ。一人の抵抗よりも多数の団結を。一人ひとりの経験、実践をつうじ総括し、本ものの団結づくりのため意義ある討論を積み上げるつもりである。ともにがんばろう。

シリーズ「ソ連脅威論」の虚構⑬

社会党内の「反ソ・反共」主義(上)

社会党の「反ソ・反共」論の根源は社民系、日農右派

戦後、日本社会党に根強く生きながらえた「反ソ・反共」の系譜は、主としてその仲間
に大政翼賛会推薦議員や戦争協力者を生んだ社民系、日農右派系の人々によって党内に持
ち込まれたものであった。それは戦前の「反ソ・反共」の思想を基盤に、戦後の東欧や中
国などの解放を実現した社会主義陣営の急展開にたいする警戒心から成り立っていた。そ
れはさらに、敗戦直後の日本共産党の労働運動などの引きまわしや極左冒険主義にたいす
る必然的な批判から生じた「反共」によっても増幅されていた。その内容を右社綱領に見
ると――

「膨脹を続けている国際共産主義が全世界にわたって社会主義運動ならびに労働組合運
動を分裂させ、多くの国において社会主義の実現を数十年にわたって阻止した」とし、
「国際共産主義は新たな型の帝国主義、社会主義の墮落」であり、東欧の解放も「帝国主
義的侵略」であるとする強烈な「反ソ・反共」主義で固められていた。

この思想は、左社の理論家たちの奮闘にもかかわらず、左右統一した際の「日本社会
党綱領」にも残ってしまった。「共産主義は……民主主義による社会主義とは相容れない
存在」、「われわれは共産主義を克服して……」などというこの綱領の表現は、党内の社民
の系譜の存在を反映したものであった。

「反ソ・反共」の中心的なグループは安保闘争をきっかけに離党していったが、新たに
出現したのが江田三郎氏らによって党内に持ち込まれた「構造改革」路線であった。この
路線は国家権力にたいする認識の甘さは別として、本来は民主的ルールの整った資本主義
社会での社会主義革命の進め方の一つを示しているはずであったが、一方では既存の社会
主義国の歴史的な経過を配慮せずに、その政治路線や現実を否定する傾向が強かった。こ
うした背景もあって江田氏は「社会主義諸国に学ぶべきものは何もない」と党の代表とし
て社会主義国を訪問することを拒否していたことは衆知の事実である。

「社研」は中国の文革路線に依拠

一九六〇年代後半に党内に現われた「反ソ」傾向は、中国の文化大革命の直接的な影響
を受けたものであったと断言してもよいであろう。

社研(佐々木派)を母体とし、曾我祐次氏を実質的な指導者とするこのグループは、安
保闘争直後から(とくに東京で)新左翼、反戦グループと連携し、依拠して運動を進めて
いたが、多くの新左翼、反戦グループの最大公約的な思想である「反帝・反スターリン」
に大きく影響されて「反ソ」的傾向を強め、社会主義協会系のマルクス・レーニン主義を
敵対視していった。このグループの「反ソ」を決定的に刺激したのが、ソ連を「修正主義、
社会帝国主義」として打倒を主張した中国の文化大革命の路線であった。

もともと、このグループの幹部には、日中友好貿易の商社との関係を経済的基盤として
いる者が少なくないという一面もあって、北京の極左路線は急速に取りあげられていった。
そして安保闘争などは彼らの理論と運動から実質的に姿を消し、右翼団体顔負けの「反ソ」
運動が展開されていった。

「北方領土四島返還論」が反ソの根拠に

このグループが熱中した運動の一つに「北方領土四島返還論」があった。これは北方領土の返還の根拠を「樺太・千島交換条約」でなく、「下田条約」におき、南樺太の領有問題までに逆のぼうとうとする一九六一年の自民党の「統一見解」にもとづく呼びかけに呼応したものであった。彼らは党大会や北海道本部の意見を押し切って「四島返還論」を党内に持ち込んだ。

「ボル・ポト政権」支持も同様に彼らの運動の主要なテーマの一つだった。中国の意向や北京駐在のボル・ポト政権代表の働きかけに応じこの悪名高い極左政権を支持し、ボル・ポト派のゲリラ基地まで支援、激励におもむき、ベトナムを侵略者扱いとした。彼らは今もって「ボル・ポト派による大量虐殺」を認めず、「カンボチャ政府がたとえ何万人殺そうが、それはカンボチャ自身の問題」と豪語している。一九七五年、愛知県下でこのグループが結成した「ソ連研究会」も文革路線の「反ソ論」をそのまま持ち込んだものであった。彼らは「愛知ソ連研メモ」のなかで、「ソ連社会帝国主義敵論」を唱え、大まじめに「反ソ民族民主革命」路線を主張し、「ソ連を主要な敵であると規定したわれわれは、日本支配階級とアメリカ帝国主義にたいし次のように要求する」として、「独立国にふさわしい対ソ自衛力を保持すること」や、「ソ連の擁護者、代弁者を調査し少なくとも外交に影響を及ぼす役職から、追放、すること」を強調している。また雑誌「エコノミスト」に社会党の非武装中立路線を嘲弄した「ソ連脅威論」を発表した党政審書記もこのグループに属している。もっとも、彼らのなかには、一九八一年、中国の招待でこのグループより派遣された「社会党左派活動家訪中団」の加瀬包男団長（千葉の反協会派の指導者の一人）のように、中国で「われわれマルクス・レーニン・スターリン主義者の活動家たち……」と挨拶をする人もいたことも事実である。こうして、極左路線の盲従によって結局彼らは党内で孤立し、母体の佐々木派も急速に解体していった。

「日中共同声明」と社主義協会攻撃

江田構革論が落ち目であり、曾我グループが党内で孤立していたにもかかわらず、一九七〇年代のはじめに党内に急速に社民指向的な動きが顕在化した。その引き金となった条件は、自民党の過半数割れ、社公民の頭打ち状況、そして共産党の台頭であった。共産党は党勢の拡大にもなっており、一方では猛烈な社会党攻撃をくり返し、地方議会でも社会党との入れ換えが目立っていた。党内や労組内に「共産憎し」の意識が高まり、それが「共産党との共闘拒否、社公民政権の構想」という新たな傾向を生んだ。それは同時に公、民両党の「反共」指向との野合をも意味し、必然的に党の伝統的なマルクス主義的な基盤を切り崩す動きともなった。

それは一九七四年春の京都知事選に具体的に現われた。日本国内の選挙にはじめて組織的に参加した「勝共連合」やあらゆる右翼団体の「反共」の大合唱の下で、自、公、民推薦の反蟻川候補を江田氏らが支持したのである。「流れの会」所属の多くの議員も蟻川候補の支援を公然と拒否した。選挙は蟻川氏の辛勝で終わり、党大会やいくつもの党機関が反党グループを正式に批判したにもかかわらず、党の分断を計る公、民両党幹部に励まされた江田氏らはその路線をあきらめなかった。

一九七五年、「反ソ」中国盲従グループは成田訪中団の出発前に開催された日中特別委

に大挙動員をかけ、「ソ連覇権主義」批難に同調するよう要求し、北京のホテルまで押しかけ訪中団を取り囲み日夜圧力をかけた。しかし問題は、「ソ連覇権主義」を認めた共同声明によって、社会党は右社綱領と何の変わりもない、一種の「反ソ宣言」に加担したということにあった。

この共同声明をめぐって党内に「ソ連覇権主義」についての論争がはじまった。この年、千葉県本部にはじまった社会主義協会攻撃は、一九七七年には党中央で展開されるほどエスカレートした。この数年間党大会での主導権を失っていた党内の諸グループは「反協会」という一点で大連合を実現し協会攻撃に集中した。この論争の過程で、公然と党の「社民化」や「マルクス・レーニン主義の全面否定と排除」が主張され、組織的な「反ソ・反共」攻撃がはじまった。

一九八〇年に結成された「政権構想研究会」は公然と再編された「社民化」促進グループであった。彼らは国会内外での共産党との共闘を回避し、決して成功しているとはいえない、ユーゴスラビアの歴史的経過から生まれた「自主管理」社会主義や試運転中のフランス社会党の路線を借用し、その政権構想を権威づけようとしている。しかし、彼らは「反ソ・反共」指向という点では、これらの国の路線以上の露骨な姿勢を示し、その「政権構想レポート」で次のように述べている。

「ブレジネフ・ドクトリンは内政干渉、武力行使を公然と行い、アフガニスタン軍事介入はその実証であり、ソ連は明らかに帝国主義的」とし、「ソ連は特権階層の支配する集権的国家であり、行政からの人民の疎外があつて社会主義とは見なし難い」と。

「政権研」の結集の要が「反ソ」

「運動論」や「組織論」に欠ける「政権研」が唯一の運動として展開しているのが「反ソ」運動である。事実、このグループの指導者の一人である横路孝弘代議士と「政権研」の実質的な指導的協力者といわれる岡田春夫衆議院副議長は、現在党内での「反ソ」運動の演出者といわれている。彼らは、「北方領土」返還運動の右翼的展開を熱心に推進し、自称ポーランド専門家藤幸雄氏（勝共連合直系の世界平和教授アカデミーの講師）と協力し、ワレサ議長の訪日を実現し、日本におけるポーランド反政府運動の支援を続けている。また、在日反政府系アフガニスタン人、ナジブラ・モハバット氏（中京女子短大助教授）を通じて、反政府ゲリラ支援の運動を進めようとしている。

「政権研」グループは、全電連らの右派労組幹部が設立した「反マルクス、反社会主義、反社会主義協会」の「労働社会問題研究センター」やその学習誌「社会労働評論」と密接な協力関係にある。しかし、吉原公一郎氏は、その著作「謀略列島」で、「労働社会問題研究センター」設立をめぐる体制側の黒い影を指摘している。そこでは、このセンターの事務局長森田実氏が「文芸春秋」による日共攻撃で働いた、内閣調査室と密接な関係のある職業的反共屋であることが暴露されている。彼らの有志は、党内に日米議員の交流会を組織し、財界出資の交流協会から旅費などの援助を受け、米国との交流強化を進めている。

一九八二年夏、中国の文革否定路線にあわてた曾我グループは、改めて「社会帝国主義は実在するか」とか、「ソ連はアメリカ帝国主義以上の危険な存在であるのか」という問題を検討しはじめたという。こっけいな中国盲従ぶりを伝えていた彼らの機関誌「しんろ」も廃刊された。しかし、「しんろ」の最終号はそれでもこう述べて、ここでも「文革終了、反ソ未了」をうたい上げている。「まぎれもなく、ソ連は日本にたいする侵略者です」と。

いま、「社会主義への道」を「社会主義への構想」にすり替える露骨な「社民化」が進められようとしている。この本質を徹底的に暴露したたかうことは、科学的社会主義者の責務であろう。

科学的な平和革命の理論について(一)

— 社会主義革命論の系譜 —

はじめに

平和革命とは何か、平和革命の理論はだれによって発見され確立されてきたかが、あらためて想起される必要がある。

一方では、社会党の綱領的文書『日本における社会主義への道』をなきものにして、科学的な社会主義の理論、つまりマルクシズムを除去してしまおうという、党内外からの策謀が大詰めを迎えているからである。社会党の綱領的文書はソ連の文書のまねであるなどと、かねてから右派の不勉強な一部の諸君がいいがかりをつけてきたところであるが、最近レーガンやCIAや中曽根まで策謀して、このデマを日本国民のなかにもっともらしく印象づけようとしているからである。

他方では、反動期のさまざまな現象やこのような攻撃に動揺して、かつての輝ける二、三のマルクス・レーニン主義学者が、ものわかりのよい改良主義者、マルクス主義を棄てた西欧社会主義の全面的擁護者、民社党理論の事実上の支持者に転向して、運動に混迷をもちこんでいるからである。

平和革命論の系譜

資本主義的蓄積の一般的法則を発見し、その法則の作用にたいする反作用の発展、つまり「訓練され結集され組織される労働者階級の反抗」の発展による社会主義革命の必然性を発見して、社会主義を空想から科学へ発展させたのは、ほかでもないマルクスとエンゲルスであったが、一九世紀の資本主義において特定の国では平和革命が可能であることを発見したのもこの二人の天才であった。

マルクスは一八七二年、第一インターナショナルのハーグ大会後、そのアムステルダム支部主催で開かれた公開集会で、アメリカ、イギリス、オランダについてこのことを述べている。エンゲルスは同様に一八九一年の『エルフルト綱領批判』のなかでフランス、アメリカ、イギリスにおいては平和革命ができるが、ドイツにはその条件がないことを述べている。エンゲルスはまた一八八六年の『「資本論」英語版の序文』末尾で、マルクスの結論としてイギリスの平和革命を論じている。

マルクス、エンゲルスの生存中に、社会主義革命をなしとげるまで階級闘争の発展をみた国はなかったが、しかしマルクスの論証したとおり、資本主義的蓄積の一般的法則の進展とその歴史的傾向は、「あらゆる利益を横領し独占する大資本家の数の不断の減少」、「資本独占」をもたらし、帝国主義の時代に登りつめるところとなった。

二十世紀にはいると、レーニンによって解明されたように、先進資本主義諸国には、独占資本が成立し、銀行資本と産業資本が融合して金融資本となり、金融独占資本の支配が成立して、資本の輸出が顕著な意義を獲得し、国際トラストによる世界の分割がはじまり、最大の資本主義諸国による地球上の全領土の分割が完了したのである。

それとともに、列強の不均等発展は、領土の再分割のための帝国主義戦争を不可避とした。イギリスもアメリカも、民主主義が後退し、「軍閥」が生まれ、「官僚的」軍事的国家機構が支配するところとなった。この帝国主義戦争の時代には、レーニンが『国家と革命』で述べているように、一九世紀における平和革命の条件は先進諸国でさえ消滅した

のである。帝国主義戦争をやめさせるためには、それを内戦＝武力革命に転化させて革命に勝利することこそ必要だったのである。

こうして第一次世界大戦の末期に、世界で最初の社会主義革命が成し遂げられ、ソ連邦が生まれた。第二次世界大戦に際しては、ナチス・ヒットラーの野蛮きわまる占領からソ連軍の支援で解放された東欧諸国に次々と社会主義国家が誕生した。それによって、社会主義は地球上に大きな比重を占める体制として出現し、民族解放闘争の勝利も促し、他方では帝国主義列強の没落が顕著となって、しかもその国内では労働者階級の組織的な力もいちじるしく強くなった。これらの変化は、第三次帝国主義大戦争を防止することができるとしている。

第二次世界大戦は、世界をこのように変えようとにも、日本を敗戦によって大きく変化させた。資本主義の最高の段階としての帝国主義でなくなってしまうわけではないが、ファシズムと軍国主義の崩壊したあとに、一九世紀のイギリス等に似て、平和革命を可能にする条件が生まれたのである。

向坂論文『歴史的法則について』は、終戦の翌年の一九四六年に書かれたものであるが、戦後の新しい諸条件のもとで、平和革命が可能になっていることを早くも発見している。しかもここで平和革命とは、内実は革命を否定する社民主義（改良主義）とは縁もゆかりもない、厳密な科学的社会主義の理論、つまりマルクス・エンゲルス・レーニンによって発見され究明された理論に正確にそった平和革命論なのである。

一九五四年に作成された『左社綱領』は、この向坂論文『歴史的法則について』の理論により、発展した資本主義国において、第二次大戦後の条件下で、マルクシズムにもとづいた平和革命の理論が党の綱領に結実した世界で最初のものであった。

ちなみに、日本共産党は、火災ビン闘争と山村工作隊を指導した武力革命路線の『五一年テーゼ』をもっていったときである。

国際的にみれば、ソ連共産党二〇回大会で、フルシチョフが高度に発達した資本主義国における平和革命の可能性を述べたのは、『歴史的法則について』が書かれてから十年後、『左社綱領』が作成されてから二年後の一九五六年であった。

社会主義諸国の共産党、労働者党会議による『モスクワ宣言』で同じように平和革命が論じられたのは一九五七年であり、世界八一カ国の共産党、労働者党会議による『モスクワ声明』で同じく平和革命が述べられたのは一九六〇年のことであった。

『日本における社会主義への道』が作成されたのは一九六二年から六四年であり、補正・完結をみたのは六六年であるが、ここには『左社綱領』の理論が、不十分ではあるが脈々と流れ、基本的に継承されている。

こうした歴史的事実をみただけでも、『道』やその路線を基礎とした『国民統一綱領』がソ連のマネであるとか、「ソ連のエージェント」によるおしつけであるなどという主張が、いかにためにするデマであるかは、だれの目にも明らかである。

なお社会主義協会は、『歴史的法則について』等々の基礎の上に、科学的社会主義の理論を日本により精密に正確に適用して、日本の社会主義運動を勝利に導くために、一九六八年には『社会主義協会テーゼ』（『提言』）を作成している。

『日本革命と社会党』（向坂逸郎著、『歴史的法則について』等々の重要論文が収録されている）と『テーゼ』（いづれも社会主義協会発行）とが、いよいよ多くの人々によって熟読されねばならない時代を迎えている。

▽書評 向坂逸郎・ゆき『叛骨の昭和史』（坂本 守著）△ 個人史が日本の社会主義運動史

西日本新聞に一九八二年四月一日から六月二日まで連載（六一回）されたものが、この一月一五日に一冊の本にまとめられ、同社から出版された。オレンジ色の帯には白ヌキで「夫妻が語る昭和思想史ふたり旅」「聞き書きで綴る一代記」とある。

著者の坂本氏は一九七八年に西日本新聞社を定年退社されたが、ひきつづき囑託論説委員として活躍しておられ、労働運動や政党に関する著書がすでに何冊かある。

向坂夫妻との接触はもちろんのこと、社会主義協会からも取材し、なお向坂氏の著書や資料をよく読んだうえでまとめあげている。さすがにプロの鮮かさである。

「個人史がそのまま日本社会主義史」というように、向坂夫妻の軌跡を激動の社会の歴史とかさねあわせて、自分の事で書きとめておかずにはいられなかった著者の情熱のようなものが、抑制された筆先から伝わってきて、いっきに読ませてしまう。

向坂氏の自伝的な著書や随筆は、これまでも折にふれて読み、何度同じ話を読んでもそのたびに何か新しい思いに浸るのであるが、このたびは、夫人がしばしば顔を出され、人生の伴走者としてのエピソードを語って暖かみをましている。

珍しい写真がたくさん収められているのも、この本の特色といえよう。

婚約の頃、結婚したばかりの頃、路上の牛馬糞を拾いながらイモやカボチャを作っていた頃。それからまた、松本治一郎氏と腕をくんでデモの先頭に立っている姿（昭和三二年）、九大構内を郭沫若氏と歩いている姿（昭和三〇年）、九大での最終講義（昭和三五年）。さらに、愛犬マルの写真や、大内兵衛氏の「マルクスが吹きし煙の資本にて、わが向坂はまんじゅくいおり」の色紙など、新聞連載中にカットとして使った珍しい写真が、扉にも文中にもふんだんにもりこまれ、この本を一層、親しみぶかいものになっている。大勢の人に読んでほしい新刊だ。

△内容紹介▽

- 第一章 治安維持法の猛威のなかで
- 第二章 貧乏退治に格闘する非秀才
- 第三章 どっこい負けてたまるか
- 第四章 戦後民主主義の担い手として
- 第五章 わが町大牟田と三池闘争
- 第六章 社会主義協会と社会党
- 第七章 われ鍋にとじぶた
- 第八章 年譜・向坂さんと社会主義運動

（西日本新聞社刊・一五〇〇円、もよりの書店にお申し込み下さい）

語

録

「生産性が上がらず、低成長で進まなくてはならない時代だ。物価と同じに賃金が上がると考えるのはおかしい」(大槻日経連会長、二月三日、記者会見でベアは二%台との日経連の方針を示唆)

「(有事の際の宗谷、津軽、対島三海峡の機雷封鎖機能の向上について)そのような具体的な要請は示されていないが、三海峡封鎖はすべてわが国の防衛の範囲内にある」(中曾根首相、二月三日、ウォールストリート・ジャーナルとの単独インタビューで三海峡封鎖は防衛の範囲内と発言)

「(防衛費の)GNP比は経済の成長力、物価との関係、防衛費の枠の構成具合などにより変動する」(中曾根首相、二月九日、国会答弁で防衛費一%枠、将来突破の可能性を示唆)。

「(基本構想は)これまで玉虫色と批判されてきた。今後は白を白、黒を黒、赤は赤、これは具合が悪いのでやめるが、とにかく玉虫色排除を合言葉にしよう」(田中同盟書記長、二月四日、「朝日」、全労協の発会式で)。

「(社会主義の構想と)『道』との調整、整理は、八三年政治決戦後に、党社会主義理論センターと協議し、その扱いについて全党討議に付す」(馬場社会党書記長、二月六日、「朝日」、社会党大会で答弁)。

「戒厳令はちょうど一年前に導入された。一部の人はこれを『戦争』と言ったが、確かに社会主義国家を維持し、死にかかった経済を救い、改革と再生路線を引き戻さないための戦争であった」(ヤルゼルスキポーランド議長、二月二日、「朝日」、戒厳令の停止を発表した演説のなかで)

「もはや農産物も聖域ではない。自由化へのスケジュールを欧米諸国に明らかにすべきである」(稲山経団連会長、二月六日、「朝日」、経団連評議員会で農産物の自由化促進を政府に要望)。

「ややもすると憲法論議をタブー視するが、タブーを一掃して、みんなが努力、研さんするのが望ましい。憲法は国の基本法なので、もっと自由、かっ達に論議されてしかるべきだ。堂々と論議したらい。あとは国民が判断する」(中曾根首相、二月三日、国会答弁で憲法についての自由な討議を強調)。

◇ 編集部だより ◇

▽本誌第一八〇号(一九八二年二月一日)で中曾根政権の本質を分析した。中曾根は八三年一月八日、レーガンと会う。国会での中曾根答弁は、それを意識し、われわれが予測したとおりに動いている。いよいよ警戒が必要だ。

▽そこで問われるのが総評・社会党の動向だ。社会党は二月五日から第四七回大会を開く。切り日の関係でこの号ではお伝えできないのが残念だ。日本の将来が社会党の肩にかかっていることを自覚することが必要だ。

▽日程の関係で本号はいつものとおり一月一日、一日合併号となった。次号は二月二日号となる。二六頁と頁数がふくらんだが、編集部に要望、ご批判、感想を寄せてほしい。同時に、投稿をぜひ送って下さるようお願いしたい。

▽八三年を楽しい年とするよう全力をつくしあいましょう。